



タウンミーティングを開催しました！

全6地区のコミュニティセンターにて、
策定中の第6次総合計画のご紹介や東浦町の現況についてご説明致しました！

～開催の様子～

タウンミーティングにも女性の参加を
促す工夫をしたほうがいいのでは？



7/21(土) 緒川地区

人口減少・高齢化で東浦はどうなるの
かデータをしっかり分析してほしい！



7/21(土) 緒川新田地区

自分事としてのまちづくりのやり方が
分からない住民にきっかけほしい！



7/22(日) 生路地区



7/22(日) 石浜地区

グローバル社会に対応できる特性を活
かした取組が必要では！



7/29(日) 藤江地区

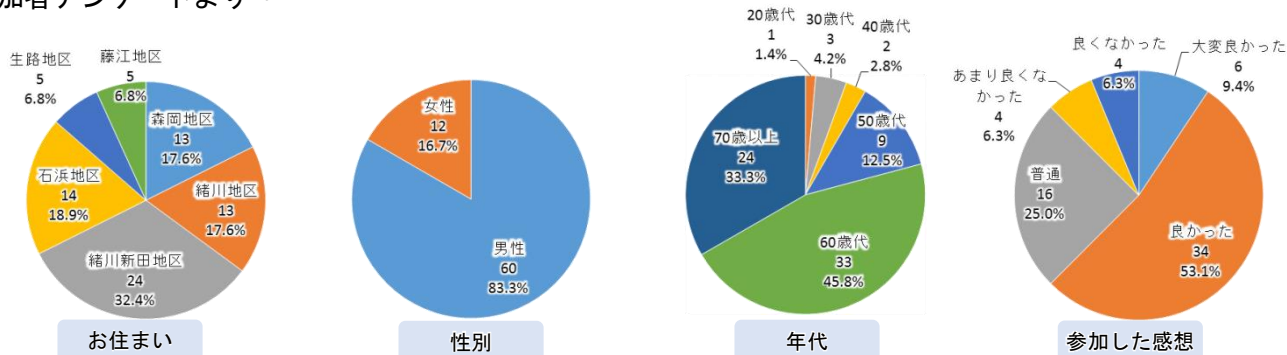
地域の活動に参加しやすくなるような
仕組みづくりを町に支援してほしい！



7/29(日) 森岡地区

地域の一部の人への負担ではなく住民
全員が協力できるようになるといい！

～参加者アンケートより～



問合せ：東浦町企画政策課 0562-83-3111 内線 290
kikaku@town.aichi-higashiura.lg.jp



～ 生路地区 ～



【開催概要】日時：7月22日(日) 10:00～11:30 場所：生路コミュニティセンター 参加者数：9名

	意見等の概要	回答
基本構想について	少子高齢化という大きな流れがあるが、東浦町の人口がどの程度になるか、推計や目標は設定されているのか。 第5次総合計画のときには将来人口を目標として進めていたと思うが、今回も人口が大元となって政策が進んでいると考えていいのか。	2038年において国立社会保障・人口問題研究所の推計では44,000人としていますが、町としては様々な施策により45,000人になると推計している。 目標人口としては考えていないが、人口が減少していく中での世代の構成を考慮したうえで対応を考えていく。人口を増やしていくことが目標ではないと考えており、人口が減っても維持できるまちになるような計画にしていきたい。
	少子高齢化は一般の人にもわかり易いと思うが、人口を増やすことを考えないのは夢がないのではないのか。	第5次総合計画の将来人口53,000人は、その当時の国勢調査の数字から推計された人口に宅地開発の計画等を加味した数値だった。その後の国勢調査において人口が減少に転じた。高齢者の割合が高くなってきたことについて、第5次総合計画の施策では対応できないことから見直しをすることになった。第6次総合計画では人口が減少していく中でも対応できる計画を立てる必要がある。そのため、土地利用を含めて見直しを行っている。
	第6次総合計画は地域の活性化・産業振興・基盤整備を謳っている。石浜の豊田自動織機の土地が雑草地のようにになっている。企業誘致のための土地だが実際に工場が建っていない、そうした土地に企業誘致をすれば周囲に家が建てられ、人口も増えるのではないのか。	土地利用については、蛇子連の交差点の辺りを工業系として利用することを考えている。石浜の土地は豊田自動織機のものなので町として何かすることはできないものの、豊田自動織機への要望はしている。今後は、一帯での工業の土地利用を考慮することによって関連企業の進出ができるような位置づけを考えていきたい。
	何年か工場を作らないと権利が変わるようなことはないのか。	そのようなことはない。できるだけ早く工場の利用をして欲しいという要望はしている。
	第6次総合計画で目指す姿の根底には自分ごととしてみんながまちづくりをするという理想があると思う。また、行政が今までやっていたことも協働という形でまちづくりが進みつつあると思うが、こうした中で地域福祉やコミュニティスクールなど地域の方の力を借りる面がふえると思う。自分事として捉えてもらうにあたっては、これまでそうしたことをできていなかった人はやり方がわからないと思うので、自分事として捉えてもらえるような取組を行政がしてもらえると良いと思う。	〇住民が自分事として捉えるためにどうすればいいかをはっきり示すのは難しく、意識改革は行政だけでできるものではないと考える。コミュニティの活動も限られた人で行っているのが現実であり、行政が主体となるのは難しく、一緒に考えていくべきことだと思う。 〇昔ながらの支え合いは今も無くなくなり、新たな支え合い仕組みができてくれば良いと思う。お隣の老後暮らしのために買い物支援など、地区の居場所づくりは人のつながりができる。包括ケアシステムなど、みんな事を自分事として捉えられることにより、周囲の人とのつながりを深めていくことが重要である。行政としては住民が考えてやっていることの後押しをすることで、住民の方がいろいろなことできるようにしていきたい。
	行政が主体でやって欲しいということではなく、自分事として捉えるにあたりやり方が分からない人にきっかけを示すことに行政が関わって欲しい。ここ10年で協働や自治の意識が変わっているのを感じている。	教育でも、新指導要領で社会に開かれた教育が謳われている。ごみについて小学4年生で学習するが、自分たちの環境を自分たちで良くしていくという意識を醸成するものである。学校も社会や地域と一体化していくことが求められており、認知症サポーター講座もすべての小中学校でやっている。そうした取組を学校に進めていくことも子どもたちに自分ごととして捉えられる機会を与えている。若者会議という取組をしており、集まった若者に町の課題を示して若者が考える場を提供している。こうした取組により、若者がまちづくりに参画できる仕組みを考えている。地域でもこのように若者が参画できる仕組みがあると良いと思う。
基本計画について	資料に「人口減少・少子高齢社会では祭礼・イベントなどの縮小」とあるが、対応についての具体的なイメージはあるのか。 世代別の構成推計があり、それに対する対応が「住民・事業者・行政が主体となる」とあるが祭礼・イベントが基本計画につながるのか腑に落ちない。 東浦町は子育てで日本一を掲げていたこともあり、住みやすいまちだと言われる。緒川小学校がオープンスクールになり、そこで学ばせるために転居してきたという話を聞いたりもする。住宅が安く環境や教育が良いというも転居の条件になると思うが、特色ある学校づくりにおいては、学習指導要領の縛りを受けるものの、東浦町として学習指導要領の限界まで特色を出せるようにして魅力にできないか。英語、理科教育に力を入れるなど。同じような教育よりも特色ある教育に親は魅力を感じると思う。	世代別の構成ではなく地域の担い手不足について課題として挙げている。 コミュニティでの主体的な取組は祭礼やイベントよりも課題解決をイメージしている。 子どもたちが夢を持てるような教育をしたい。AIやプログラミング教育など情報教育もあり学校の現場は多忙であり、東浦町としてさらに要素を盛り込むのは難しい面がある。一方で、地域と一体で教育が進められているのが東浦町の強みとなっている。文科省がコミュニティスクールを推進しており、東浦町のコミュニティスクールを地域と一体でそれぞれの学校の特色を出し、主体的にやれるとよいと思う。具体的に何か看板を掲げるのは難しい状況ではあるが、審議会でも意見をもらっているので改めて検討したい。なお、生きる力を育む教育はすでに浸透していると思う。
		このあたりの自治体は特色がないところが多いが、東浦町はバランスがとれて住みやすいまちである。里山もあり、そこを上手く訴求することが大切である。待機児童の話が目立ってきたが学齢期の教育も重要であり、そこに特色を出すのは大事だと考えている。文科省からの要求が多く先生は多忙だが、中でも特色を出すことは考えていきたい。石浜西小学校は外国人が多く、国際教育のモデルになれるような環境である。単に英語を学ぶより異文化交流ができるような、地域と一緒に多文化共生の人材を作るためコミュニティスクールも有効だと思う。
その他	子育て世代の若者や勤労世代も主体的に地域に入ることを求められていると思うが、どこまで入れるか実現性に疑問がある。企業と協働して協定などを結ぶのは良いと思う。地域から担い手を引っ張ってくるのは非常に難しい。	若者世代をどう取り込むかは課題であり、総合計画審議会でも、これまでは仕事が忙しくまちづくりに関わらなかったが、余裕ができたので関わるようになったという方もいる。行政としても取組方は各施策において考えなければならぬ。地域の住民の方と一緒に考えていきたい。 担い手不足は地域の課題でもある。なお、まちづくりに関わっている人が幸せを感じられるようにして欲しいという意見が緒川地区であった。
	タウンミーティングが掲載された広報にも少し具体的な内容(概略)などがあると興味を持って来てくれたと思う。 まちづくり実行委員会は地域の人たちから感謝されるだけでもやる気がでると思う。	PR方法については、今後工夫していきたい。
	南ヶ丘の若者が防災の講習に来ていたが、高齢化が進んでくると助け合わなければならないという意識を持っていた。地域をつなげていくことについても情報を石浜の自治会からもらっているとのことで、連携が取れているのは良いことだと感じた。	やる気という面では、当事者の関心、行政のアプローチ両面の不足がある。アプローチを考えていく必要がある。 地域ごとに皆さんが協力しながら考えてもらえていると思う。行政としても手助けしたい。